

～海外情報～

2011年7月11日全9頁

米雇用改善のペースダウン続く、昨年の二の舞か

ニューヨークリサーチセンター
近藤 智也

6月の雇用統計：非農業雇用者数は1.8万人増、失業率は9.2%

[要約]

- 6月の非農業雇用者数は前月差1.8万人増と9ヶ月連続で増加したが、5月の2.5万人増に続く一ケタ台にとどまった。2～4月の月平均増加ペース21.5万人増から大幅に減速しており、この2ヶ月間は、雇用者がほとんど増えていないと言ってもいいだろう。予想を大きく下回った点は民間部門も同じであり、6月は5.7万人増と10年5月以来の小幅増に。企業の採用意欲が低下しており、労働時間や賃金も頭打ちになっている。右を見ても左を見てもポジティブな部分が見当たらず、あまりに悪すぎて衝撃的としか言いようがない。2010年年央のように民間部門の増加幅一ケタ台が続けば、年後半の景気回復シナリオに黄色信号がともることになるだろう。
- 失業率は9.2%と市場予想に反して3ヶ月連続で上昇。ここ3ヶ月間の上昇幅は概ね同じだが、内容的には一番悪いと言える。就業者の大幅な減少に加えて、労働参加率の低下が失業率の上昇幅を抑制しているからだ。仮に仕事を探して労働市場にとどまっていれば、統計上の失業率は9.4%台に跳ね上がっていたとみられる。6月の変化は質的な面を考慮すると、今後失業率は緩やかに低下するという金融当局の想定からやや逸脱したものだろう。一方で、自発的な離職者が増えたほか、労働市場に参入したものの、うまく仕事が見つからなかったケースも失業率押し上げにつながっている。これらの要素は、景気回復局面では避けられない現象である。

6月は1.8万人増と、前月に続いて小幅な増加にとどまる ～ 増加ペースが大幅に減速

6月の非農業雇用者数は前月差1.8万人増と、市場コンセンサス（Bloomberg 調査：中央値10.5万人増）を大幅に下回った。9ヶ月連続の増加となったものの、下方修正された5月の2.5万人増とともに、この期間では低い水準であり、2～4月の月平均増加ペース21.5万人増から大幅に減速している（5～6月の平均は2.2万人増）¹。この2ヶ月間は、雇用者が実質的に増えていないと言ってもいい。

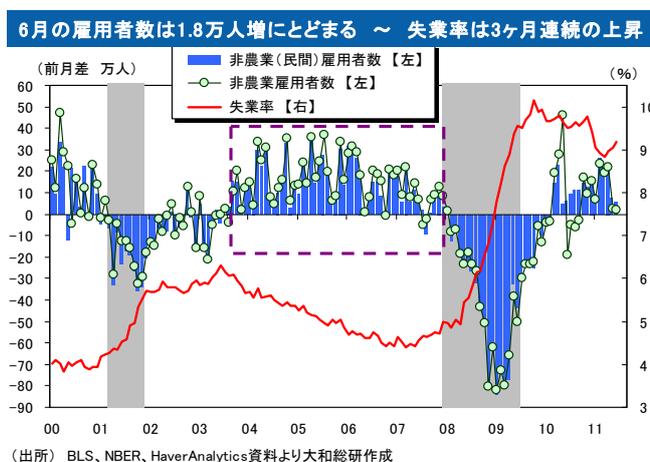
注目される民間部門の雇用者数も5.7万人増と、5月の7.3万人増に続く一ケタ台の増加にとどまった（市場予想は13.2万人増）。2～4月の月平均24万人増から大幅に縮小し、10年5月以来の低水準に。1年4ヶ月に及ぶ民間部門の累積増加幅は218.1万人（月平均増加数は13.6万人）となり、2008～09年の累積減少幅

¹ 過去2ヶ月分は、4月が当初の23.2万人から21.7万人に、5月が当初の5.4万人から2.5万人とそれぞれ増加幅が縮小し、累計では4.4万人分の下方修正となった。前月に続く下方修正である。リバイスされた中身を見ると、4月の場合、政府部門が0.5万人、民間部門が1.0万人下方修正された。民間部門のなかでも、教育・健康サービスの修正幅が大きく、専門・企業向けサービス（雇用サービスの引き下げを会計などの専門サービスが一部相殺）、レジャー・外食（飲食店）が続く。製造業（金属製品）など生産部門は上方修正された。また、5月の場合、政府部門が1.9万人の下方修正と全体の2/3を占めた。州地方政府、特に教育関連の引き下げが目立つ。民間部門では、4月に続いて教育・健康サービスやレジャー・外食（娯楽・ギャンブル、飲食店）、建設業（住宅関連）の下方修正がみられる一方、金融活動（商業銀行や不動産リース）や小売、運輸（トラック）などは上方修正されており、業種によってばらつきがみられた。

883.8万人(08年2月～10年2月)の約25%を漸く取り戻したことになる²。ただ、増加ペースは着実に鈍化傾向にある。政府部門の減少が止まらない状況に加えて、民間部門の増加幅が生産やサービスの両セクターで大きく縮小している。

5月に鈍化した際には、背景として、日本の震災によるサプライチェーンの混乱など一時的要因が指摘されたが、6月の雇用環境も足踏み状態にとどまったために、一時的要因だけでは説明できないだろう。一時的要因をきっかけに、企業の採用意欲が低下している可能性がある。2010年も、プラスに転じた3ヶ月目の5～7月にかけて民間部門の増加幅が一ケタ台(月平均6.9万人増)に落ち込んだ結果、景気の二番底懸念を高め、QE2や景気対策など金融・財政の追加措置を取らざるを得ない状況につながった。

今年後半以降の景気回復度合いを見極めるうえでは、2010年のように一ケタ台が続いてしまうかが焦点だが、6月の雇用統計の内容には、ポジティブな部分がほとんどみられない。雇用者、労働時間、賃金いずれも足もとで伸び悩んでおり、7月以降再び改善ペースが急拡大すると期待するのは、やや楽観的かもしれない³。雇用環境の脆弱性は年後半から景気回復の重石となるだろう。幸い、株価の水準は昨年を大きく上回っており(雇用統計が発表された7月8日の株価の下落幅も限定的だった)、負債比率の低下にみられるように家計のバランスシート調整も進展している。個人消費を取り巻く環境は、金融資産などストックの面でバッファがあることから、昨年とは多少異なる状況と言えよう。



2011年4-5月分の修正内訳		4月	5月	6月		
前月比 1000人		217	25	18		
	<改訂前>	232	54		割合*	
	<修正幅>	-15	-29		4月	5月
前月発表時点からの変化幅(1000人)						
生産セクター		5	0		-33%	0%
鉱業等		2	3		-13%	-10%
建設業		-1	-6		7%	21%
製造業		4	3		-27%	-10%
サービスセクター		-20	-29		133%	100%
民間		-15	-10		100%	34%
卸小売・運輸・公益		1	10		-7%	-34%
情報		2	3		-13%	-10%
金融・保険・不動産		3	11		-20%	-38%
専門・企業向けサービス		-5	1		33%	-3%
教育・健康サービス		-14	-16		93%	55%
レジャー・外食		-3	-18		20%	62%
その他サービス		1	-1		-7%	3%
政府		-5	-19		33%	66%
連邦政府		-4	-3		27%	10%
州政府		-4	-9		27%	31%
地方政府		3	-7		-20%	24%

(注) *: 各月の修正幅に占める割合
(出所) BLS, HaverAnalytics資料より大和総研作成

² 同じ期間の非農業雇用全体では、累積増加幅は177.1万人(月平均11.1万人増)であり、累積減少幅875万人の約2割が回復したに過ぎない。

³ なお、04～06年の景気回復局面(実質GDPの平均成長率3.1%増)でも、民間部門の雇用増加が4ヶ月連続で20万人超となったことはなく、3年間における月平均増加幅は16.9万人であった。ITバブル以降、米国企業、特に多国籍企業の海外展開は加速し、海外の売上高比率の上昇とともに、雇用者数や設備投資の比率も高まってきた。相対的に成長率の高い新興国などの海外にシフトするのは、利益を追求する企業として自明の行動と言えよう。世界同時不況を経ても、米国内と海外の関係に大きな変化がみられないことから、企業が米国内で80～90年代のようなペースで雇用を増やしていくとは考えにくい。08～09年の大幅減少からの反動分を考慮しても、04～06年の増加ペースが今後の中期的な目安になっていくだろう。

今年秋の新学期が始まる前にシカゴ大学に戻ることを表明済みのグールズビー CEA (Council of Economic Advisers) 委員長は、6月の結果について“最近の景気減速を反映したもの”と述べたうえで、“給与税率の軽減の延長や FTA の批准、インフラ事業に融資する金融機関 (Infrastructure Bank) の創設など民間セクターや経済成長を手助けする、超党派的な対応が必要”、“財政赤字削減に対するバランスの取れたアプローチが必要”と強調する。一方で、“月次の雇用統計の数字はボラタイルであり、改定されることが多い。それ故、いつも強調しているように、一ヶ月の結果からあまり多くを読み取ろうとしない点が重要”と、決まり文句を繰り返す⁴。

**政府部門は3.9万人減
～ マイナスから脱却できる見通し立たず**

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差 3.9 万人減となり、マイナス幅は前月の 4.8 万人から縮小したが、8ヶ月連続の減少。市場予想をベースにすると、政府部門は 3 万人未満のマイナスが見込まれていたが、実際には予想を上回った。マイナスの主因は、州・地方政府が引き続き減少しているため (6月は 2.5 万人減)。なかでも、地方政府の教育関連が 1.26 万人減と大きく、地方政府全体では 1.8 万人減、州政府が 0.7 万人減となっている。2008 年後半から始まった州・地方政府の減少トレンドは止まっておらず、08 年 8 月のピークから累計 57.7 万人、2.9%減っている。但し、6月の減少幅は、教育関連のリストラ圧力が緩和されたために 5月の 4.6 万人減から縮小。代わって、連邦政府が前月の 0.2 万人減から 1.4 万人減に拡大した。

**生産部門は0.4万人増
～ 製造業が2ヶ月ぶりに増加に転じた
が、建設業の減少幅拡大が相殺する**

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 5.7 万人増となったが、このうち生産部門は 0.4 万人増と 9ヶ月連続で増加したものの、5月 (0.3 万人増) に続いてプラスを辛うじて維持。1～4月の月平均 5.1 万人増からプラス幅が縮小している。このうち、建設業は 0.9 万人減と 2ヶ月連続で減少。非住宅関連の雇用はプラスに転じたが、住宅関連が 0.99 万人減に落ち込んだために相殺された。2007 年から本格化した大幅な減少局面は 2010 年初めに終了したが、住宅を始めとする建設市場が低迷しているために、建設業の雇用はほぼフラットな状態が続いている (10 年 3 月～11 年 6 月の月平均変化幅は 0.1 万人の減少)。

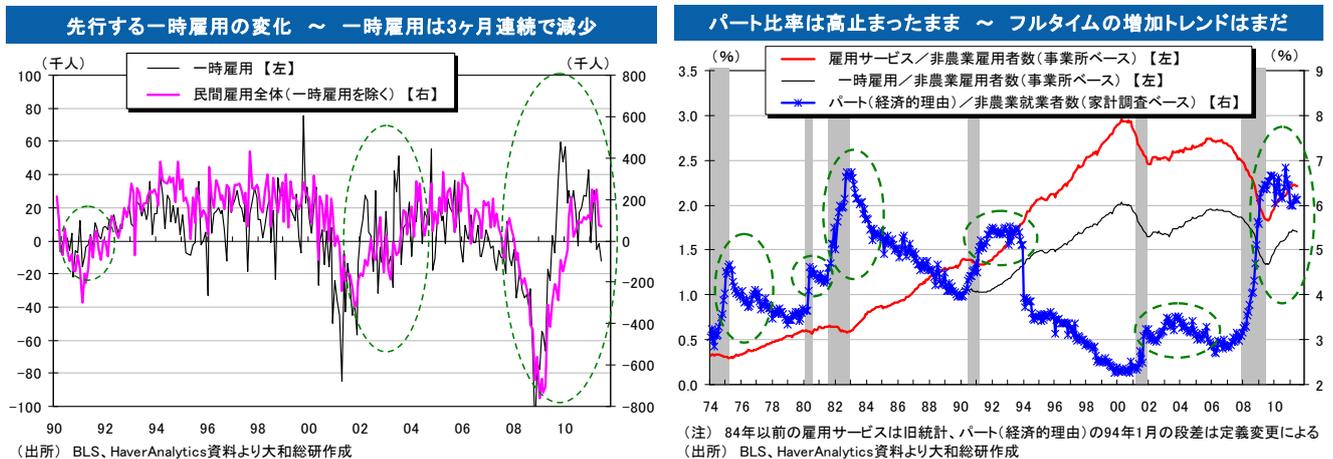
また、製造業は 0.6 万人増と 2ヶ月ぶりに増加した。具体的には、5月に、日本の震災に伴うサプライチェーンの混乱の影響を受けたとみられる輸送機器が 0.23 万人増と 2ヶ月ぶりに増えた (うち自動車・部品は 5月の 0.35 万人減から 0.09 万人増へ)。同じく、4月まで堅調だったコンピュータ・電子製品も一旦マイナスに陥ったが、6月は 0.2 万人増とプラスに回復。この他、金属製品 (0.78 万人増) や機械 (0.41 万人増)、一次金属 (0.13 万人増) などはコンスタントに増えている。逆に、木材製品 (0.51 万人減) のほか、食品製造 (0.79 万人減) やプラスチック製造 (0.25 万人減)、印刷 (0.23 万人減) など非耐久財を中心にマイナスが目立つ。業種によってプラスマイナスと方向がバラバラであり、製造業全体の増加幅の抑制につながっている。

一方、鉱業等は 0.7 万人増 (主に鉱業のサポート活動が 0.65 万人増) とややスローダウンしているものの、BLS (Bureau of Labor Statistics) が言及する堅調なセクターの一つである。同セクターの人数は 80 万人弱と非農業雇用者全体の 1%

⁴ <http://www.whitehouse.gov/blog/2011/07/08/employment-situation-june>

未満に過ぎないが、10年3月からの累積増加幅は非農業全体の約6%（民間部門の約5%）を占めており、堅調さが窺われる。

このように、いずれも1万人未満の増減であり、生産部門はほとんど変化なしと言えよう。



民間サービスは5.3万人増にとどまる ～ 教育・健康サービスや専門・企業向けサービスのプラス幅縮小に、金融のマイナスが響く

前月とほとんど変わらなかった生産部門に対して、民間サービス部門は5.3万人増と5月の7.0万人増から縮小し、10年5月以来の小幅増にとどまった。2～4月の平均18.6万人増から5～6月は6.2万人増にペースダウン。5月に足を引っ張ったレジャー・外食や小売はプラスに転じたものの、これまで堅調だった教育・健康サービスや専門・企業向けサービスの増加幅が大きく縮小したこと、さらに金融が4ヶ月ぶりに減少したために、全体の増加幅は抑制されてしまった。

6月のサービス部門を個別にみると、レジャー・外食が3.4万人増と前月の2.4万人減から改善した。娯楽・ギャンブル、そして飲食店・ホテルの回復を反映している。同様に、小売も前月の0.43万人減から0.52万人増へ。具体的には、ヘルスケアや娯楽、オンライン取引や宅配などの無店舗販売、建材・ガーデニングなどの減少が目立つ一方、デパート等の総合小売（デパート自体はマイナス）や食料飲料、アパレル、ガソリンスタンドはプラスに。5、6月と新車販売台数は前月比で落ち込んでいるが、自動車ディーラーは増え続けている（部品ディーラーを含む自動車関連全体では、11ヶ月ぶりの小幅な減少）。

一方、6月、明確に減少したのが金融・保険・不動産であり、5月の1.4万人増から一転して1.5万人減と10年1月以来の大幅なマイナス幅となった。これは、前月まで堅調だった商業銀行等や不動産がマイナスになったほか、保険のマイナス幅が拡大したため。そして、リセッションの時期を含めて概ね増え続けてきた教育・健康サービスが横ばいにとどまった。健康サービスは1.74万人増とプラスを維持したが、教育が1.74万人減と2ヶ月連続のマイナスとなり、全体ではフラットに。1～4月の平均3.6万人増から5～6月は平均0.9万人増に大幅に縮小している。

また、専門・企業向けサービスは前月の4.5万人増から1.2万人増と9ヶ月ぶりの低水準になった。急減速の背景には、雇用サービスが0.95万人減（うち一時雇用は1.2万人減）と3ヶ月連続の減少になったことが挙げられる。特に、一時雇用の減少幅は2年ぶりの大きさである。雇用サービスの倍近い時間当たり賃金

を得ている専門サービスは、コンピュータシステムデザインや会計サービスを中心に 2.42 万人増と増加しているが、5 月の 4.25 万人増から縮小（但し、1～5 月は平均 3.1 万人増であり、概ね横ばいで推移している）。

一時雇用は雇用創出の担い手であることから先行きが懸念される。企業側がテンポラリーな派遣から正規雇用に切り替えているためというポジティブな解釈も可能かもしれない。しかし、家計調査のデータだが、週労働時間が 35 時間以上のフルタイム従業員は 3 ヶ月連続で減少する一方、35 時間未満のパートタイム従業員は 4 ヶ月連続で増えており、パートタイムからフルタイムへのシフトがみられない。つまり、パートタイム従業員の比率は高止まったままで、必ずしも派遣の減少＝正社員化には結びついていないわけだ。パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数がほぼ横ばいである点は、数少ない好材料か。

この他では、卸売は 0.71 万人増、運輸・倉庫は 0.36 万人増、公益が 0.04 万人増、情報が横ばいといずれもマイナスには落ち込んでいないものの、1 万人未満の動きである。

労働時間、賃金上昇率 とも頭打ちに

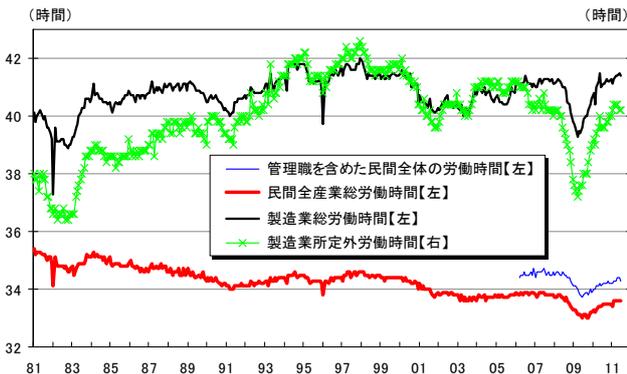
このように、事業所調査（Establishment Survey Data、Current Employment Statistics）の内容は人数の点で労働市場の拡大ペースが大幅に鈍化したことを示している。加えて、長期化してきた労働時間が頭打ちになってきた。鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の 6 月の週当たり労働時間は 34.3 時間と前月から 0.1 時間短縮された。民間サービスは横ばいだったが、製造業や建設業、鉱業といった生産部門がいずれも 5 月より短くなったことが響いた⁵。

既存の従業員の労働時間が高水準である事実は変わらないものの、頭打ち状態になっており、企業が人を増やさざるを得ない環境整備には一步後退というところか。民間セクター全体の時間当たり賃金も前月比 0.04% 減、前年同月比 1.86% 増と伸び悩んでいる。賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率が上昇に転じ始めている点はポジティブだが、その水準自体は低く、過去の経験則のように賃金上昇率が加速するには時間がかかるだろう。

この結果、雇用者数や労働時間、賃金の頭打ちのために、6 月の民間部門の総労働賃金（時給×時間×雇用者数）は前月比 0.3% 減（前年同月比 4.1% 増）と 7 ヶ月ぶりに減少してしまった。6 月に入って、ガソリンの平均小売価格が下落に転じるなど、実質ベースで一段と目減りすることは避けられるとみられる。だが、せつかくの価格下落によるプラス効果（ガソリンが 50 セント安くなれば、消費支出全体の 0.5% に相当する金額が浮くことになり、他に使う余地が生まれる）も、雇用環境への不安から、消費者が支出に慎重になる、つまり貯蓄としてプールされてしまう可能性が出てこよう。

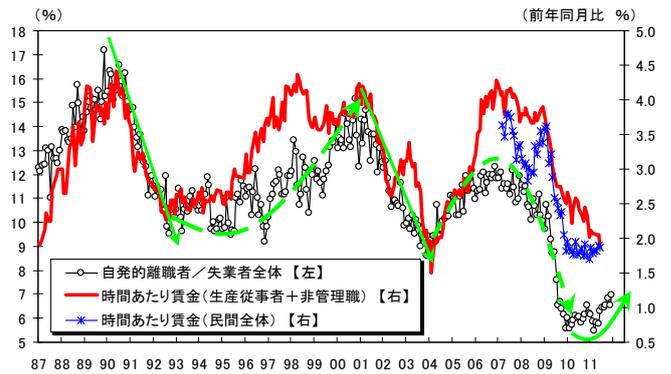
⁵ 鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職だけに限れば、製造業や建設業の短縮を、小売や運輸、専門・企業向けサービスなどの長期化が相殺しあって、全体では前月と変わらずに。

徐々に長くなってきた労働時間 ～ 足もどでは頭打ちの状況に



(注) 系列は生産従事者+サービスの非管理職
(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

従業員の慎重な態度を反映する自発的離職率 ～ 上昇に転じた？



(注) 自発的離職率は6ヶ月先行させている。
(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

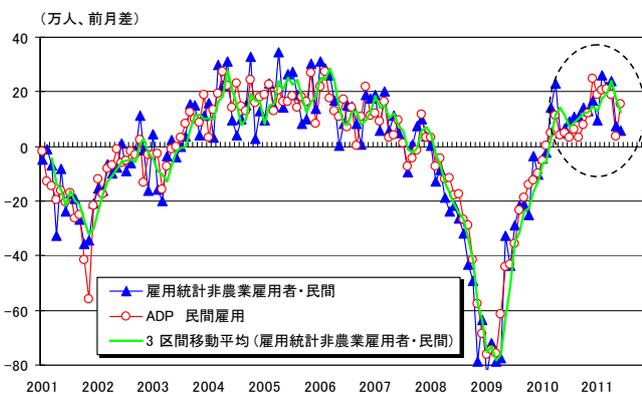
ADPに再び惑わされる

今回の雇用統計の結果に対する失望感を増幅させる一因になったのが、7月7日にADP (Automatic Data Processing) が発表した指標であろう。この指標では、6月の民間部門の雇用者数が15.7万人増と前月の3.6万人増から大幅に拡大し、市場予想7.0万人増を上回った。5月には、ADPの結果に沿った形で雇用統計の数字が発表されたことから、信頼度は高まっていた。しかし、6月は正反対の方向になり、ADPを受けて期待値を高めていた向きにとっては、大きく裏切られたことになろう。

なお、ADPはコメントのなかで、“これらの数字はADPや金曜日に発表される雇用統計の市場予想を上回っている。このペースの雇用者数の増加は失業率の安定あるいは緩やかな低下を意味する。6月の数字は、春先に悪化した景気回復が夏に入って新たな牽引力を得たことを示唆している”と発言していた⁶。

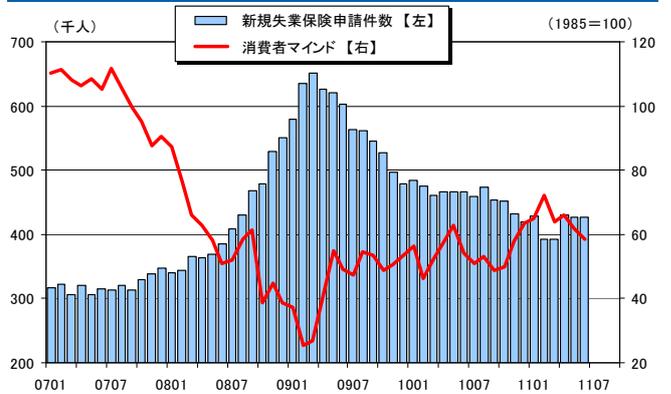
一方、労働省が発表する新規失業保険申請件数は、節目とされる40万件を4月以来上回っており、雇用環境の改善が足踏み状態であることを示している(7月2日までの週は前週から1.4万件減少し、41.8万件に)。また、消費者の雇用に対する現状認識や先行きへの期待感は引き続き厳しく、消費者マインドの回復の重しになっている。

6月ADPは前月差15.7万人増に回復 ～ 雇用統計は異なる結果に



(出所) BLS、ADP、HaverAnalytics資料より大和総研作成

雇用改善の足踏みを受けて、消費者マインドも停滞へ



(出所) 労働省、Conference Board、HaverAnalytics資料より大和総研作成

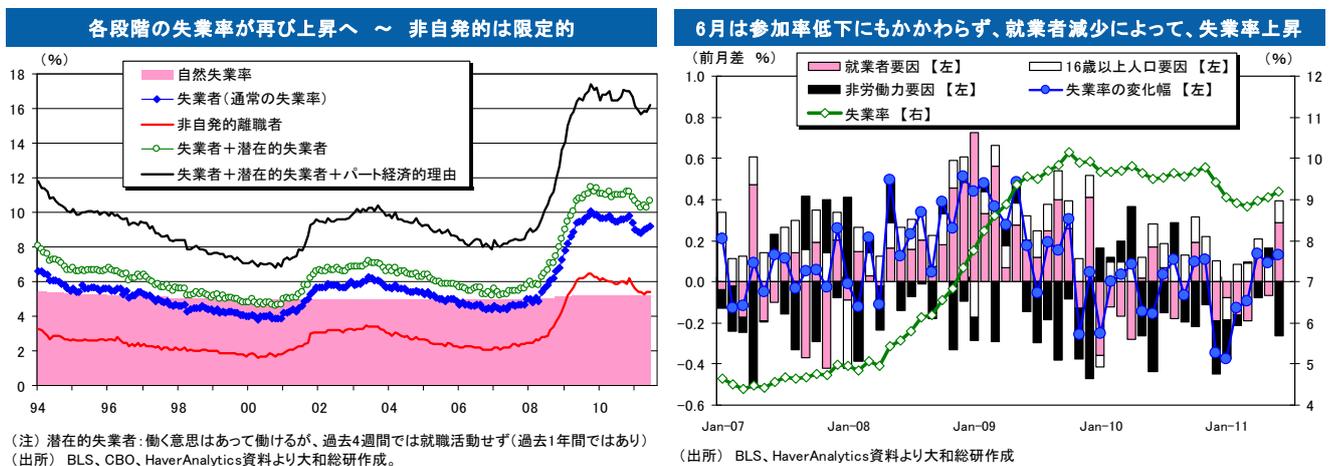
⁶ http://www.adpemploymentreport.com/pdf/FINAL_Release_June_11.pdf

失業率は9.2%に上昇
～ 労働市場からの
退出によって上昇幅
が抑えられた

6月の失業率は9.1819%と5月の9.0531%から0.1288%ポイント上昇し、3ヶ月連続で悪化し10年12月以来の水準になった(市場は9.1%の横ばいを見込んでいた)。この3ヶ月間の上昇幅は概ね同じだが、内容的には一番悪いと言えよう。

失業率の変化を要因分解すると、就業者の減少が失業率を0.29%ポイント押し上げる要因になる。また、人口が増えている米国の場合(16歳以上人口が17.7万人増加)、仮に失業率を横ばいに維持するだけでも一定幅の就業者の増加が必要になり、それが失業率の0.10%ポイントの押し上げに相当する。この2要因の合計で0.4%ポイント近い大幅押し上げ効果があったにもかかわらず、実際の失業率上昇が抑制されたのは、労働参加率が低下したことには他ならない。6月の労働参加率(=労働力人口/16歳以上人口)が64.06%と84年1月以来の低水準になり、労働市場からの退出によって失業率は0.26%ポイント押し下げられた。従って、仮に彼らが仕事を探して労働市場にとどまっていれば、統計上の失業率はもっと大幅になっていたのである。

6月22日に発表されたFOMC声明文のなかでは、“失業率は、雇用の最大化と物価の安定を促進するという目標に最適と委員会が判断する水準に向かって、徐々に再び下がり始めるだろう”というFedの見通しが示されたが、6月の変化は質的な面を考慮すると、金融当局の想定からやや逸脱したものだろう⁷。ちなみに、Fedメンバー大勢の失業率の予想は、11年Q4平均で8.6～8.9%、12年Q4で7.8～8.2%、13年Q4で7.0～7.5%と緩やかな低下が見込まれているが、彼らが長期的な水準とみなす5.2～5.6%に達するのはかなり時間がかかる模様だ。



労働市場への参入も
みられるが、就業状態
から退出が顕著に

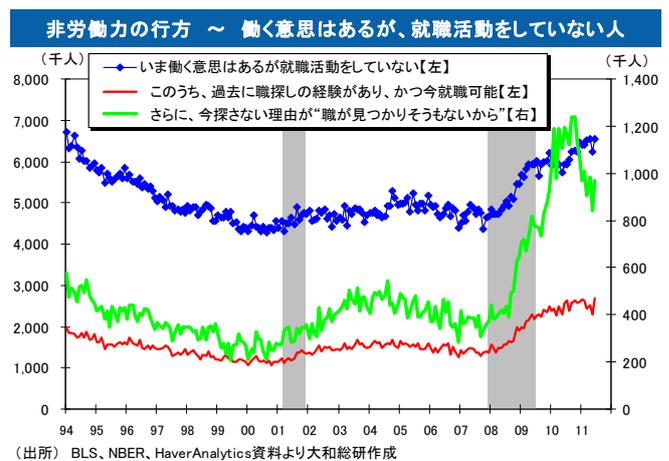
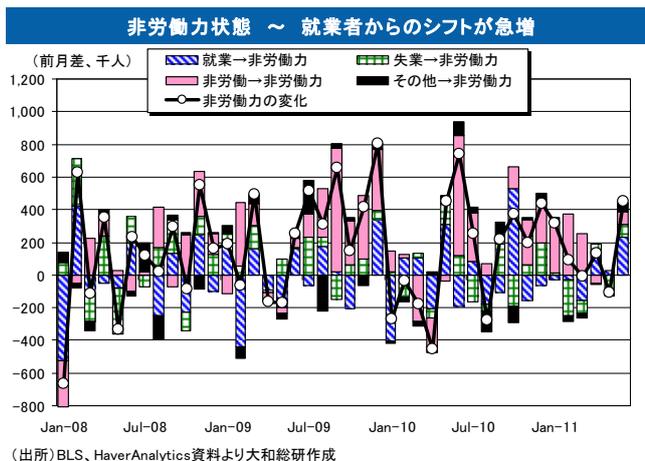
失業率の計算のもとになる家計調査(Household Survey Data、Current Population Survey)のデータをみると、6月の失業者は前月差17.3万人増と3ヶ月連続で増加し半年ぶりの1,400万人台になった。また、就業者は44.5万人減と2ヶ月ぶりに減少し、非労働力人口は44.9万人増に。ちなみに、BLSが家計調査の就業者を事業所調査の定義に合わせて加工すると、就業者は前月差40.1万人減と、8ヶ月ぶりに減少している⁸。

⁷ 詳細は、拙稿「海外情報「Fed、一時的要因により景気の現状認識を下方修正」2011年6月23日付けを参照。

⁸ そもそも家計調査の就業者は、事業所調査で注目される非農業雇用者とは定義が異なる。主な違いとしては、家計調査では就業者には農業従事者、自営業や無給家族従業者などが含まれる。これに対して、事業所調査では兼業者がダブルカウントされる。また、就業者は16歳以上に限定されるが、非農業雇用者には年齢制限がない。さらに、BLSは、家計調査よりも

就業者、失業者、非労働力人口という三者間の移動をみると、非労働力人口から失業者へのシフト（労働市場への流入）が前月差 23.1 万人増と大きく増えたのに対して、非労働力人口から就業者へのシフト、すなわち就職活動を始めて当月のうちに仕事が見つかった人々は 41.8 万人減と 09 年 9 月以来の低水準になった。つまり、就職活動を始めたものの、うまく仕事が見つからなかったことを示唆している。一方、就業や失業状態から非労働力へのシフト（労働市場からの退出）をみると、就業状態から非労働力化した人々は 3 ヶ月連続で増加したほか、失業からのシフトも拡大し非労働力化の滞留とともに、非労働力人口の増加につながった。

大幅に増えた非労働力人口のうち、漠然と働く意思がある人（潜在的失業者）は 653.7 万人と前月から 31 万人増加し、再び高水準になった。また、彼らのうち、より現実味のある人数（過去 4 週間では就職活動はしなかったが、過去一年間では経験があり、かつ今働ける状態。しかも過去 4 週間に就職活動をしなかった理由として“仕事が見つかりそうもない、あるいは訓練不足”などネガティブな点を挙げる、統計上の失業者にもっとも近い分類）は前年水準を大きく下回っているが、足もとでは横ばい状態に。仕事を諦めていた人々が労働市場に戻って就職活動を再開する結果、短期的には失業者が増えて失業率が上昇するという余地は、依然として大きいとみられる。



失業理由では、自発的 離職が増加

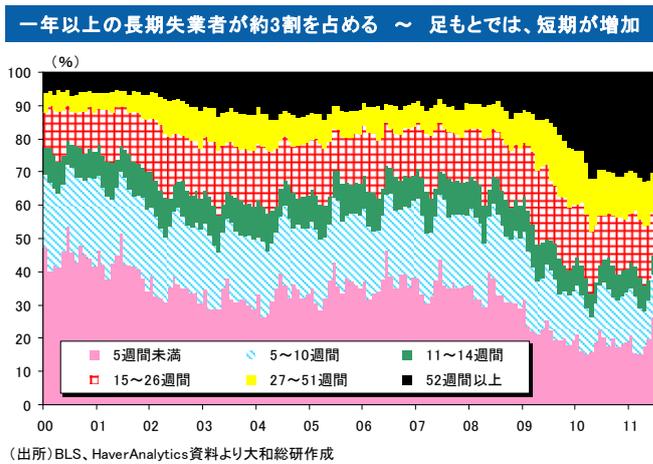
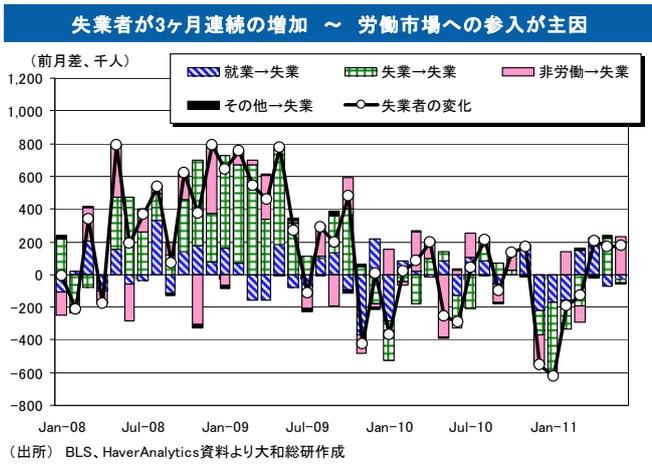
6 月の失業者 1,408.7 万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差 1.3 万人減と 2 ヶ月ぶりに減少。雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が 3.7 万人増えたが、恒久的な解雇等が 5 万人減と相殺した。また、よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者は 5.7 万人増と 2 ヶ月ぶりに増加し、失業者全体に占める割合は 7.0% に上昇し、09 年 1 月以来の高水準に。この他、労働市場への再流入が 0.3 万人減、新規流入は 0.9 万人減となっている⁹。

事業所調査の方がデータのサンプル数が多いために、前月差の誤差の範囲がより小さいと指摘する（家計調査のサンプルエラーは事業所調査の約 4 倍）。それ故、正確性が劣るとして家計調査の就業者の変動幅はあまり重視されていない。このように、相対的に劣る家計調査のデータだが、米国の雇用環境を全く表していないわけではなく、様々なカテゴリーに細分化されているために、単純な人数の変化だけでは捉えられない労働市場の特徴を描くことができる。

⁹ なお、失業理由ごとの季節調整済み系列 (Table A-11) の合計値よりも、Table A-1 の失業者“Unemployed”の方が 20.9 万人も多く、

長期失業者の占める割合は高いまま～足もとでは、求職活動再開を受けて、短期失業者が増えている

失業期間別では、最も短いカテゴリーである5週間未満が前月差41.2万人増、5～14週間は8.0万人増と、15週間未満の短期失業者が大幅に増えている。前述したように、労働市場への参入が増えたことが背景にあるだろう。これに対して、15～26週間は14.8万人減と減少し、27週間以上という長期失業者のカテゴリーは8.9万人増と2ヶ月連続で増加（但し、失業者全体に占める割合は44.4%に低下）¹⁰。また、原系列ベースをみると、52週間以上、つまり1年以上失業状態である超長期失業者は前年同月比で2.9万人多く、全体に占める割合は30.3%と前年同月の水準を上回ったままである。



失業理由の変化(季節調整済みの前月差)は参考程度にとどめるべきかもしれない。

¹⁰ 失業理由とは対照的に、失業期間ごとの季節調整済み系列(Table A-12)の合計値よりも、Table A-1の失業者“Unemployed”の方が8.6万人少ない。従って、失業理由の変化と失業期間のデータは、整合的ではない可能性が高い。